

災害対策室での初動体制・ 復興と建設コンサルタント

「復興へ尽力する技術者に学ぶ」第3回は、(株)復建技術コンサルタントの熊谷氏にお話しを伺った。東日本大震災発災当時の東北地方整備局の災害対策室でのご経験と、現在勤めている建設コンサルタントの復興への関わり方について語っていただいた。

「マニュアル」を超える対応

私は発災当時、東北地方整備局の防災課長として、主に災害対策室で

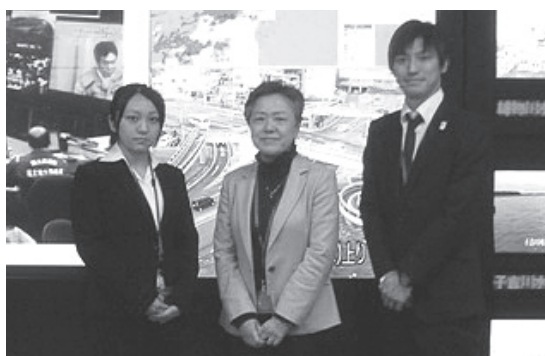


写真1 災害対策室と熊谷氏(写真中央)

情報収集などの初動対応にあたりました。整備局では宮城県沖地震の発生確率が30年以内で99%と大変に高かったため、ハードとソフトの両面から備えていました。しかし東日本大震災は、その備えをはるかに超える規模だったのです。津波の遡上範囲は南北500km以上の広範囲に及び、沿岸部で壊滅的な被害が発生していることが想定されたため、整備局はマニュアルを超える対応を次々と迫られました。

広域の被災状況を把握するため、仙台空港に駐機している防災ヘリコプター「みちのく号」の緊急出動を指示しました。大津波警報が発令され、管制機能も十分ではなくなった中で「みちのく号」はクルーだけで地震発生からわずか37分後に飛び立つことができましたのですが、直後に仙台空港は津波のため使用不可となりました。一方、ヘリに搭乗するため空港に向かっていた整備局職員とはマイクロ電話でやっと連絡がとれ、無事引き返してもらうことができました。このように大地震に備えた訓練や多くの災害体験、そして日頃からの備えにより緊急発進して市街地や沿岸部の被害状況をいち早く伝えることができましたが、備えを超える出来事も多く発生し、臨機の対応や関係者の「防災ヘリを上げる」という強い気持ちがあつて困難を切り抜けることができました。

【語り手】熊谷 順子氏
(株)復建技術コンサルタント 事業企画本部 理事



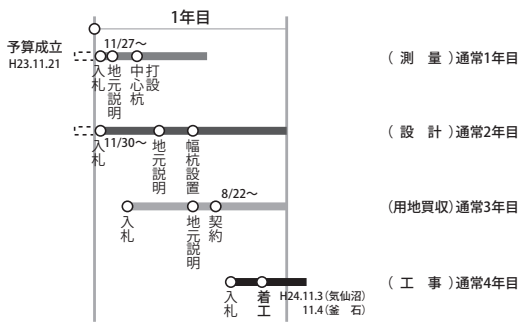
KUMAGAI Jyunko
震災当時、国土交通省東北地方整備局の防災課長として震災対応にあたる。その後東北地方整備局郡山国道事務所長を務め、2012年3月に国土交通省を退職し、現職。

多くの命を救った 災害対策室

災害対策室は、阪神・淡路大震災を教訓として2005(平成17)年に完成しました。耐震性に優れ、今回の地震でもほとんど被害を受けなかったため、災害対策本部として機能し、整備



写真2 国交大臣と整備局長(当時)とのテレビ会議の様相(提供:東北地方整備局)



復興道路
着工への原動力

- 地元の協力と熱意
- 国会・中央の理解 予算上の配慮
- 国・県・市町村の連携(復興道路会議)
- 官民連携(事業促進 PPP)
- 各プロセスの並列進行

図1 工事着工までの迅速なプロセス(提供:東北地方整備局)

を調査し、東北地方整備局・各県などに迅速に被害状況を報告しました。応急復旧では橋や道路、堤防などの調査や測量、設計を行い、本格復旧では津波によりまち全体が壊滅的な被害を受けたため、まちづくりの復興計画も担っています。そして復興道路

地と同じような被害が発生した時に、これまでの研究成果を活かして被害の原因と復旧対策を検討しました。そのことが同様の被災宅地の助成金制度の創設に結びつきました。今後の大地震への防災・減災対策にも活かされることが期待されます。このように地域コンサルタントの強みは地域の自然災害や課題に精通した上で研究を継続できることや、災害時の被害の把握や復旧工事の設計に即応でき、住民に近い立場で考えられることだと思います。

「取材・執筆」
山下 優輔、天野 文子
学生編集委員

局の迅速な対応を可能にしました。

防災課の第一の任務は、災害対策室を早急に機能させることでした。非常電源はすぐに立ち上がりましたが、CCTVで被害情報を得ようとしても、沿岸部の映像は入りませんでした。津波で光ケーブルが切断したり、カメラそのものが流されていたのです。その後、迂回などで通信を確保しました。

初動で最も大切なのは情報です。携帯電話が繋がらない中でも、独自のマイクロ回線で事務所と連絡し状況把握につとめました。津波で被災し連絡のつかない事務所もありました。

11日の夜には当時の大畠章宏国土交通大臣と徳山日出男整備局長がテレビ

会議を行い、局長の状況報告に大臣から「人命救助第一」の明確な指示がありました。「くしの歯作戦」により、地元建設業者の協力を得て道路啓開に取り組み、救助・救援のための「命の道」を啓くことができました。

庁舎・設備・通信・災害対策機械などの備え、そして職員の経験が災害対応に役立ったのだと思います。

震災と建設コンサルタント

建設コンサルタントの震災時の対応についてお話しします。コンサルタントは「災害時の応援協定」に基づいて被災直後から現地に入って被害状況を調査し、東北地方整備局・各県などに迅速に被害状況を報告しました。応急復旧では橋や道路、堤防などの調査や測量、設計を行い、本格復旧では津波によりまち全体が壊滅的な被害を受けたため、まちづくりの復興計画も担っています。そして復興道路

の建設では、いち早く復興を成し遂げるためPPP(官民連携)の一員として、通常は官が行っている業務を整備局と連携し進めています。結果、本来は着工まで4年ほど要したところ1年に短縮できたなどの成果を上げています(図1)。

また、地域コンサルタントの役割を再認識したこともありました。当社の社員が大震災の33年前の宮城県沖地震の時に仙台市内の新興住宅団地の壊滅的な被害が谷理め盛り土上で多発発生したことに着目して、その原因を解明するために2001年から土質分野を自発的に研究していました。そして今回の震災で仙台市内の住宅団

これからの土木界と
ご自身の役割とは

残念ながら、土木界が復興に貢献していることは一般の人びとによく理解されているとはいえません。地域の安全に必要な社会基盤を築いているのですが、バッシングを受けることも少なくないのです。日頃から本来の役割を広報していくことが必要です。私の場合は震災体験を伝えることで土木界を理解してもらおうきっかけになればと思っています。

学生へのメッセージ

大震災により道路や堤防がなくなっ
て、初めてその大切さに気付いた人も多かつたと思います。土木は人びとの暮らしや安全を守る大切なものです。土木を専攻する学生が他の業界へ就職してしまっても多いと聞きますが、災害が多発する日本において、土木はやりがいある分野です。ぜひ、土木界を目指していただきたいと思っています。